

《書評》

「ベトナムの都市化とライフスタイルの変遷」について\*

About “The Urbanization and Changes of Lifestyles in Vietnam”

伊藤俊男\*\*

ITO Toshio

1. はじめに

日本政府は、巨大な太平洋経済圏の構築を目指し、TPP（環太平洋パートナーシップ）の批准に積極的に取り組んでいる。ベトナムとの経済関係に関心をもった契機は、TPP加盟国の1つであることである。また、みずほ総合研究所によるみずほ総研会員企業を対象にした調査によると、ASEAN（東南アジア諸国連合）、TPP加盟国の中でベトナムへの経済進出を考える企業が多い。日本は、複数の政党が存在する自由主義の国であり、ベトナムは、共産党一党が国家を指導する社会主義の国である。国家の体制はかなり異なるが、ベトナムでは約30年前からドイモイ政策を実施し、経済の部分的自由化、外資による企業の部分的支配を認めるようになった。今日までドイモイ政策により経済の改革を進めてきた。

日越とも長い歴史をもっているが、共に現代史上において忘れえない辛い体験をしている。日本は、第二次世界大戦でアメリカを中心とした連合国に敗れ、国土の荒廃、国民の疲弊の中、国家経済の復興を図らなければならなかった。日本の戦後の奇跡的経済発展の過程は、経済人の英知、労苦によりもたらされたことは敬意を表さなければならない。一方で、この経済発展は、官（政府）による民業の育成によるところも大きく、社会主義的な経済政策によるものと考えられなくもない。ベトナムは、第二次世界大戦後、さらにフランスの支配を脱した後、アメリカとの間で泥沼のベトナム戦争に突入した。南北ベトナムの対立という構図であったが、ベトナムは、アメリカを国土南部から撤退させ、全土を統一した。ベトナム戦争による国土の荒廃、国民の疲弊が甚大であったことは論を待たない。ベトナムは、国土統一後、社会主義経済により国家経済の復興を図った。やがて社会主義経済の停滞を脱するためドイモイ政策を実施することとなった。

日米間は、第二次世界大戦後、厳しい局面もあったが、しだいに経済関係を拡大させてきた。米越間は、ベトナム戦争後、長い間、経済関係はあまりなかったが、ドイモイ政策を実施するようになってから経済関係が広がった。国家の体制の違いを超えて日本、ベトナム、アメリカがTPPの枠内ですんなり経済関係を拡大できるかは、まだ不透明であるが、もし三者が経済関係を拡大できたとしたら、現代史上、画期的なことである。現代史上において激戦を演じた国同士が和解し、TPPにより経済関係を拡大することは、後の世代に1つの好例を残すことになる。

日越間では、すでに経済関係が進展しているが、ベトナム国内の経済状況をベトナム側の立場で十分理解しているわけではない。ベトナム人研究者の書いた書籍の訳本により、ベトナム国内の経

\* 2016年9月23日受理

\*\* 名古屋学芸大学短期大学部

済状況の一端を把握しようと考え、「ベトナムの都市化とライフスタイルの変遷」<sup>1)</sup>を読破することにした。訳本は、野島和男講師によって訳されたものである。この本はベトナム経済全体について解説した本ではないが、新興国としてのベトナムの経済状況の深奥を理解できる手掛かりとなるものである。本書の共著者、トゥオン・ミン・ズク先生、レ・ヴァン・ディン先生は、ベトナムでは著名な研究者である。本書のフレームワークは次のとおりである。

はじめに

## 第一章 ベトナムにおける都市化の特徴

- I. 世界の都市化過程
- II. ベトナムの都市化過程の特徴

## 第二章 ベトナムの都市化とライフスタイルの変遷

- I. ライフスタイルの文化的考察
- II. ライフスタイルの変遷要因
- III. 歴史的に見たベトナム都市の基本的特徴

## 第三章 ベトナム都市生活への多面的アプローチ

- I. 都市生活の発生とライフスタイルの相互作用
- II. グループ別に見た都市居住者の問題点
- III. 工業化過程にあるベトナム都市ライフスタイルの特徴

## 第四章 工業化と近代化過程における都市型ライフスタイルの構築

- I. 都市生活構築の基本的観点
- II. 都市ライフスタイル建設の主要な問題解決
- III. いくつかの提言

おわりに

## 2. 書評

### 1) 概観

まず第一に本書から分かることは、経済発展という観点から見れば、ベトナムは成長途上にある新興国であるという点である。本書は、新興国ベトナムにおける近代化、都市化、市民のライフスタイルの変化について書かれている。本書では、先ず古今東西の都市について簡明に解説がなされている。ベトナムについては、古代から現在に至るまでのベトナムの都市過程の概略について述べている箇所があるが、大半は、直近の都市化について述べている。ベトナムは、長い間、農業を基調とした経済社会であり、農村の村落共同体が無数に連なった形態であった。過去に国王による支配やフランス、アメリカによる支配もあったが、地縁、血縁で結びついた村落共同体の運営にあまり影響を与えなかった。現在は、ベトナム共産党により、政府、市民の指導が行われている。共産党幹部や幹部公務員は社会主義思想だけでなく、ドイモイ政策についても理解が深い。しかしなが

ら、近代化（とりわけ工業化）、都市化を進める中でも都市内部に農村、農民の特性が色濃く残っている。農村、農民の特性は功罪相半ばするものであるが、ドイモイ政策にとってマイナスの面は極小化していかなければならない。都市化、都市市民のライフスタイルの進化の過程でも同様の配慮が必要である。

## 2) 都市部での農村・農民特性

農村では、地縁、血縁で農民が結びつき、族長や長老支配が連綿と続く。農村が、都市に変わっても、農民出身者の間では親戚や同郷同士の結びつきが強い。人のつながりが密になり、社会性が育まれる点は、積極的に評価されるべきである。また暗黙の了解事項が多いので、コミュニケーションや作業を進めやすいということはある。しかし農村時代の慣習優先や前例踏襲による対応が長く続くことになる。これらにより近代法のリーガルマインドが通じなかったり、イノベーションの妨げになったりする。

日本の農村でも数十年前には、類似の状況は存在した。大都市でも県人会の集会は散見された。日本は、経済発展の過程で過密、過疎が進み、地域別の人口構成がアンバランスの状態にある。日本は、法治国家であり、イノベーションも多く行われている。しかし、人のつながりは、希薄になり、市民自治がうまく進まなくなっている地区もある。

ベトナムでは、農民出身者が工場労働者となり、都市市民となっているケースが多い。近代化が進み、生活水準が向上し、精神生活の向上を求めるようになり、さらに諸外国との国際統合の進行の影響も加わり、都市文明、市民のライフスタイルの中に農村、農民由来の要素以外の要素が多くなりつつある。近代化、都市化の中で、これら要素への対応は是々非々で臨んでいくしかないであろう。物心両面で都市文明、市民のライフスタイルが進展していくことが期待される。

## 3) 都市化とインフラ整備

近代化のためには都市化を進めていかなければならない。都市化を進展させていく過程でインフラ整備は必須の要件である。インフラには、道路、上下水道、電気の送電・配電、生産設備、集合住宅、学校、病院、公園、市民ホール等があるが、ハード面、ソフト面とも整備していかなければならない。都市での経済活動の能率化、都市生活の利便性、快適さを確保するためにインフラ整備は必要なことである。しかしながら、現実にはベトナムの都市化過程で円滑にインフラ整備が行われないことがある。都市開発の長期計画の中に、インフラ整備は当然含まれているわけであるが、計画の不備でインフラ整備の改変が生じることもある。ちぐはぐな都市化の現実にインフラ整備がうまく対応できないことがある。日本を始め、先進国によるインフラ整備への協力が必要と考えられる。

## 4) 都市化と都市型ライフスタイルの進展

都市化と都市型ライフスタイルの進展には経済発展に伴う、生活水準の向上が必須のことである。しかし物的豊かさだけでなく、精神的豊かさも必要である。精神生活にかかわる面であるが、ここに文化（民族文化、伝統文化、宗教文化、グローバルな文化等）、教育（スポーツも含む）、地域の団結、自然環境との調和を含めることは何人もそれほど異論はないと考えられる。ベトナムの場合、上記の要素に加え、社会主義の思想、ホーチミン主義の要素も含め、しかも上位の要素としている。ホーチミンは、ベトナムの建国者であるので、ホーチミン主義はベトナムにとっては当然の国是である。ただ社会主義の思想、とりわけ100年以上前の社会主義の思想を現代社会に当ては

めることはやり方に無理があると言わざるを得ない。社会制度の構築は主観抜きで客観的に整備すべきである。自由主義の国でも社会保障制度、相続税や所得税の累進課税制度が整っている国も多い。

都市化に伴う社会問題を放置しておく、都市化と都市型ライフスタイルの進展にマイナスの影響が出る。都市化に伴う社会問題は、排水、排煙、騒音等の工場周辺の問題、人口の急増による劣悪な住環境、交通渋滞、市民間の格差拡大等である。これら社会問題は、先進国でも過去に経験し、是正措置が取られてきた。先例を参考にし、できるだけ早く是正すべき問題である。ベトナムでは、都市部に居住する零細自営業者の生活の不安定、教育水準の低さ、社会性の低さも社会問題である。このような下層社会に係る問題も、先進国の先例があるので、活用すべきである。

都市化と都市型ライフスタイルの進展のためには、精緻な体系的長期計画をうち立てることが必要である。また長期計画は、経済発展の状況に応じて弾力的に調整できるものでなければならない。長期計画の影響を受けるのは、都市の市民であるので、長期計画が市民の意向を組み込んだ内容であることは必要なことである。また都市開発、都会型ライフスタイルの専門家の卓見を取り入れることも必要である。都市化と都市型ライフスタイルの進展の成否は、都市化と都市型ライフスタイルの進展に向けた共産党員、公務員、市民への啓発活動が必須のことになる。

都市管理は、農村とは格段に複雑な構造を管理していかなければならない。上部層による管理と下部層による管理が整合性をもって行われなければならない。また地域コミュニティを都市管理に参加させることも必要である。これらのことも都市化と都市型ライフスタイルの進展に影響する。都市管理も共産党員、公務員、市民への啓発活動が必須のことになる。

## 5) 社会主義の思想に対する所感

論証が数多くかさなった場合、最初のものから2番目、3番目と続いていくと、最初のものとは最後のもので本質がかなり変わってしまうことがある。隣同士の論証では違和感を感じることが少ないが、最初の論証と最後の論証を比較すると、違和感を感じることもある。本書の中に人文科学的という表現が出てきたが、そういう解釈だけでは不十分ではないであろうかと考える。経済政策の実施となれば、多数の市民の生活水準にもかかわることなので、数理的検証は必須のことと考える。

ベトナムでは、共産党員が政府組織、市民組織、市民生活に寄り添い、国全体を正しい方向に導くシステムになっている。市民組織が政府の政策と市民生活の仲立ち、調整をしている面もある。共産党員や公務員、とりわけ幹部党員、幹部公務員は社会主義思想、ドイモイ政策について深い理解をしている。社会主義の目指す理想について疑問を持つことはないが、社会主義政策の実践過程で党員や公務員は一般市民に模範を示さなければならないであろう。

## 6) 国際統合の進行

各国とも独自の経済政策、都市開発、都市型ライフスタイルを展開しようとしているが、一方で国際統合への動きも進行している。到底合意できないようなテーマの討議の場合、とくに切迫した問題がない場合でも国際会議の開催は、次々と行われる。金融市場のグローバル化、通信・放送のグローバル化はどの国も受け入れざるを得ないことである。TPP等の経済連携も国際統合への動きである。語学力の向上、外国事情の理解も必要となってくる。ベトナムも国際統合の影響を受けている。ベトナムは、ドイモイ政策を実施し、アメリカと和解し、TPPに参加したことは正しい選択であったと考える。日本も国際統合への動きに果敢に対応していかなければならない。都市開発、都市型ライフスタイルについては、ベトナム独自色とグローバルスタンダードをうまく調和させると

いう難しい針路を選択しなければならない。国際的な産業博覧会の視察は、グローバルトレンドを把握するには、いい方法ではないかと考える。

## 7) 貴重な資料・データ

貴重な資料・データの多くが、図の形式で掲載されており、分かりやすい表現になっている。ベトナムを中心に様々な分野の考察をする場合、有用な資料・データである。出典が、図の末尾に記載されているので、更新された最新の資料・データを入手することも可能である。

## 8) 日越経済関係への所感

本書の中に、東アジアは中華文明の影響を色濃く残していると書かれている。ベトナム、シンガポールも同様である。日越で気候風土は、異なるので、現地で生活するとなると、適応のために月日がかかる。経済発展の度合いは相当に異なる。日本は成熟経済であるが、ベトナムは成長途上の経済である。しかしながら、TPPを目途に経済交流の輪はしだいに広がっていくと考える。本書にはベトナムの民族性の中に勤勉性があるということが書かれている。これは、日本企業がベトナムに進出する場合、もっとも重要なことである。人件費が低いことも魅力的なことである。

本書ではなく、別の本に書かれていたことだが、ベトナムは、新興国で外国企業が進出した場合、法整備が不十分で、関係当局に問い合わせしなければならないこともあるということである。また関係当局の対応もまちまちのことがあるということである。弁護士の資質もよく吟味しなければならないということである。社会主義の制度をとっているため、企業の業界シェアや持ち分割合に制限がある。ただ上位政治家同士の交流が進むと、規制が緩和されることがある。日越経済関係を実践的に進めるとなると、上記の点も留意しておかなければならないであろう。

## 3. まとめ

日本での一般市民のベトナム理解は限られており、伝統工芸品、ベトナム食材、ベトナム料理ぐらいである。しかし日越の経済交流はすでに広がっている。ベトナム投資についての解説書にはいくつか接したが、ベトナム人の手による国内の経済状況について言及した日本語版の書籍は少ない。そこでベトナム人研究者の書いた書籍の訳本により、ベトナム国内の経済状況の一端を把握しようと考え、「ベトナムの都市化とライフスタイルの変遷」を読むことにした。この本はベトナム経済全体について解説した本ではないが、新興国としてのベトナムの経済状況の深奥を理解できる手掛かりとなるものである。

「ベトナムの都市化とライフスタイルの変遷」という書籍の訳本の書評として、概観、都市部での農村・農民特性、都市化とインフラ整備、都市化と都市型ライフスタイルの進展、社会主義の思想に対する所感、国際統合の進行、貴重な資料・データ、日越経済関係への所感について述べた。新興国としてのベトナムの経済状況の深奥を理解できる手掛かりについていくつか挙げたと考える。

遠い過去に中華文明の影響下にあった点、農業国であった時代が長い点、現代史上においてアメリカとの間で過酷な戦争を体験した点等、日越には共通している点もある。TPPが当面、経済関係拡大の鍵になりそうだが、二国間で経済交流を広げていくことも選択肢としては考えられる。

#### 4. 補足

日本は、四方を海に囲まれた島国であり、海洋国家として諸外国と経済交流を進めていくことしか国を立てていく方法がない。太平洋はあまりにも大きいですが、日本海、東シナ海、南シナ海だけでなく、世界中の海洋で船舶航行の安全上、戦略物資の海上輸送の安全上、立ち寄り先を多く確保していくことが必要である。航路が、台風被害の多い海域上にある場合、紛争海域上にある場合、海賊の出没海域上にある場合は、立ち寄り先の確保はなおさら切実な問題である。ベトナムの港湾も船舶の立ち寄り先として重要な地点である。以上から日越の経済交流は必要であると考ええる。

#### 引用文献

- 1) トゥオン・ミン・ズク&レ・ヴァン・ディン共著，野島和男訳：ベトナムの都市化とライフスタイルの変遷，ビスタ ピー・エス，2015

#### 参考文献

- 日刊工業新聞社編集：ニュースイッチ，日刊工業新聞，日刊工業新聞社，2016.5.19
- 小口光，福沢美穂子共稿：ベトナムにおける M&A，合併，投資後の課題—アジア新興国全体のリーガルリスクにも触れながら，97-144，西村高等法務研究所責任編集，小口光，久保光太郎共編著，大田洋，福沢美穂子，孫櫻倩，吉本祐介共著：アジア進出企業の法務 M&A 法制を中心として，商事法務，2013
- 小口光稿：ベトナム企業に対する M&A の実際と法令アップデート，271-291，西村高等法務研究所責任編集，小口光，久保光太郎共編著，大田洋，福沢美穂子，孫櫻倩，吉本祐介共著：アジア進出企業の法務 M&A 法制を中心として，商事法務，2013
- 小口光，佐藤正孝共稿：ベトナムにおける M&A その他の投資動向と規制環境，292-306，西村高等法務研究所責任編集，小口光，久保光太郎共編著，大田洋，福沢美穂子，孫櫻倩，吉本祐介共著：アジア進出企業の法務 M&A 法制を中心として，商事法務，2013
- 森，濱田松本法律事務所 アジアプラクティスグループ編：アジア新興国の M&A 法制，商事法務，2013